2021年度通常公募 団体情報シート									
団体名	全国コミュニティ財団協会			団体web サイトURL	http://www.cf-japan.org/				
申請事業名						21204			
主概	地域の資金循環とそれを担う組織・若手支援者を生み出す人材育成事業			申請受付養号	21201				
工程				中職事業の分類①	①草の根活動支援事業				
副艦	地域のNDO/カック業による理解のされる相できては結めた主体の発生とも出す		申請事業の分類②	①-1 全国ブロック					
	地域のNPO/中小企業による課題解決を後押できる持続的な支援組織を生み出す			上か田 9	中職事業の分類③				
	優先すべき社会の諸課題選択科目								
領域①	1)子ども及び若者の支援に係る活動	領域②	領域② 3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動						
分野①		分野②							
③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援		⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援							
-			-	1					
-	-								
領域③	未記入	領域④		-					
分野③		分野④							
_		-							

申請事業概要
全国の地方都市、特に北東北、北関東、四国地方において、地域の課題解決に取り組む社会事業や中小企業の社会事業進出への資金支援に取り組む担い手となる組織を立ち上げる、概ね40歳未満の若者(準備会組織)や、若者が中心となる設立間もない組織に対して、組織体制の確立と地域との関係作り、案件側出や資金調達に必要な人員に関する費用に助成を行い、3年間で自律的に兼金調達・仲介による支援が実施できるように育成する。助成期間中に寄付や社会的投資等による資金調達・仲介において累計2,000万円を超える実績と案件形成及び事業化支援に関する4件以上の支援実績を目指す。なお、3年後には育成された資金支援組織が寄付や社会的投資等の仲介を主として自立すると共に、休眠預金活用事業の資金分配団体としても活躍することを目指す。

た。 実著支援などにおける資金支援の仕組み構築や、ふらなと納税、SB. 社会的投資等の様々な資金債理を促進する。    ●「民名情報			団体組織情報			
1		●設立・法人取得年月日				
● 日本語	1	設立年月日	2014年6月17日			
② 国体展展			2014年6月17日			
おける著作を中心とした黄色文理と、地地にあらす人の専作したもた会類類の様とで観音を支援する仕場への構築を実現する。  「大変 表現を立における質量を残めて他の情報を、あるとあれ、50、社会的分質 等の体へな 資金機能を使送する。  「大変 者の で、大変 者の うな とない またい で、大変 表別 ない で、 本変 人 で、 の 人		●団体概要	人民を集成したはアンフェーニ (の体体体の民と中国ナイトルに、ラフェーニ (外国の兼教外兼 寛心士福 佐二本原居佐に 川) 集成に			
代表者名	2	団体概要	おける寄付を中心とした資金支援と、地域に暮らす人の寄付による社会課題の解決や価値創造を支援する仕組みの構築を実現する。ま			
代表者の役職   会長   会長   会長   会長   会長   会長   会長   会		●代表者情報				
代表者の役職 2   で表表の役職 2   で表表の役職 2   で表表の役職 2   で表表の役職 2   で表表の役職 2   であり、		代表者名	山田 健一郎			
代表者の役職 2	3	代表者の役職	会長			
●		代表者名 2				
役員の人数   28人   (その内) 医事/医査役・会計参与の人数   2人   ②   (その内) 医事/医童役・会計参与の人数   0人   ②   (その内) 医事/医療会計士または税理士の人数   0人   ②   (本務局職員   1人   以下、職員・従業員の内訳   1人   以下、職員・従業員の内訳   1人   次市、有給・有期   1人   2人   1人   次市、有給・無期   1人   2人   1人   2人   2人   2人   2人   2人		代表者の役職 2	-			
(その内) 監事/監査役・会計参与の人数 2人		●役員				
図加 でしる影響のうち公認会計士または税理士の人数	4	役員の人数	28人			
●事務所職員       2人         職員・従業員合計       2人         以下、職員・従業員の内訳       1人         常助・有絵・有期       1人         常助・有絵・無期       0人         非常助・新絵・有期       0人         非常助・新絵・有期       0人         非常助・新絵・有期       0人         非常助・新絵・無期       0人         非常助・結絡(有期・無期)       0人         資金管理体制       0人         淡涛責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること       はい         ●区分経理・帳簿       はい         1.必要な会計帳簿が備えられている       はい         企業務別に区分経理ができる体制である       はい		(その内) 監事/監査役・会計参与の人数	2人			
報員・従業員合計   2人   以下、職員・従業員の内訳   1人   京助・有給・有期   1人   1人   京助・有給・無期   1人   1人   京助・有給・無期   1人   1人   京助・有給・無期   0人   京宗助・有給・有期   0人   京宗助・有給・有期   0人   京宗助・有給・無期   0人   京宗助・告給(有期・無期)   0人   京宗助・告給(有期・無期)   0人   京宗助・告給(有期・無期)   1人   1人   1人   1人   1人   1人   1人   1		置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	0A			
以下、職員・従業員の内訳       2     常助・有給・有期     1人       常助・有給・無期     1人       常助・無給(有期・無期)     0人       非常助・無給(有期・無期)     0人       6     資金管理体制     0人       決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること     ばい       7     1.必要な会計帳簿が備えられている     ばい       2.業務別に区分経理ができる体制である     ばい       8     ●監査		●事務周職員				
常助・有給・有期     1人       常助・有給・無期     1人       常助・無給(有期・無期)     0人       非常助・有給・無期     0人       非常助・無給(有期・無期)     0人       6     資金管理体制       決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること     ばい       7     1必要な会計帳簿が備えられている       2.業務別に区分経理ができる体制である     ばい       8     ●監査		職員・従業員合計	2Д			
5     常助・有給・無期     1人       常助・無給(有期・無期)     0人       非常助・有給・無期     0人       非常助・有給・無期     0人       事常助・無給(有期・無期)     0人       6     資金管理体制       決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること     ばい       7     1必要な会計帳簿が備えられている       2.業務別に区分経理ができる体制である     ばい       8     ●監査		以下、職員・従業員の内訳				
お助・無給(有期・無期)		常勤・有給・有期	1A			
## 1	5	常勤・有給・無期	1人			
## 第		常勤・無給(有期・無期)	0A			
# (		非常動・有給・有期	0人			
6 ●資金管理体制		非常動・有給・無期	0人			
6		非常動·無給(有期·無期)	0A			
次済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること     はい       7     1.必要な会計帳簿が備えられている     はい       2.業務別に区分経理ができる体制である     はい	6	●資金管理体制				
7 1.必要な会計帳簿が備えられている はい 2.業務別に区分経理ができる体制である はい ●監査		決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	はい			
1.必要な会計機構が備えられている		●区分経理・帳簿				
8	7	1.必要な会計帳簿が備えられている	はい			
8		2.業務別に区分経理ができる体制である	はい			
	8	●監査				
年間決算の監査を行っているか		年間決算の監査を行っているか	①監事で実施			

	助成実績						
1		前年度の助成件数 (件)	・新型コロナウイルス対応緊急支援助成:19団体 ・地域の中小企業の社会事業化を支援する若手支援者の育成事業:3団体				
			※いずれも休眠預金等活用事業。前年度内に採択した団体数の実績				
2	:	前年度の助成総額(円)	未配入				
	助成事業の実績内容						
		【案件の発掘・形成】 ・各プロック:全国6プロックにプロック長を置き、定期的な交流を実施している。 ・各プロック:全国6プロックにプロック長を置き、定期的な交流を実施している。 ・各地域:理事・会員の財団が各地域での日々の取組みから情報収集を図っており、通常の活動として各地域内の団体への支援(資金支援、件走支援、コレクティブ・インパクトを念頭においた案件形成等)を行っている。弊協会は研修、総会等の機会を提供し、各地の事例共有、視察、意見交換を実施し、各コミュニティ財団の機能強化を図っている。					
3	3 【寄付募集と助成】 ・熊本地震発災後、現地で活動を行う民間による地域のコミュニティや暮らしを再生するための取り組みの調査を実施し、寄付の仲介を行った。 ・地域創造基金さなぶりが実施する47コロナ基金の立ち上げと広報を支援し、各地の支援組織をつなぎで枠組みの形成を行った。						
		【休眠預金の活用】 - 2020年コロナ緊急枠、2020年通常枠の資金分配団体として23団体に助成を行なっている。					

	システ	
誓約確認等		
欠格事由に関する誓約 誓約	チェック	クあり
業務に関する確認 業務	1.1の確認 チェック	クあり
業務	1.2の確認 チェック	クあり
業務	2の確認 チェック	クあり
業務	3 該当7	なし
業務	3の確認 チェック	クあり
個人情報保護に関する基本方針の同意 同意	チェック	クあり